

■新型コロナウイルス、夏に一定の感染拡大「可能性ある」 厚労相

- ・新型コロナウイルスの感染者が増加していることを踏まえ、武見敬三厚生労働相は22日、有識者にヒアリングを行い「夏の間一定の感染拡大が生じる可能性がある」と述べ、感染拡大を想定した対応の留意事項を医療機関などに周知する方針を明らかにした。
- ・厚労省によると、全国の定点医療機関からの新規感染者数の報告は第19週（5月6日－12日）から10週連続で増加し、第28週（7月8日－14日）には前週比で1.39倍の1カ所当たり11.18の報告があった。
- ・さらに、手足口病の報告も15週連続で増加し、第27週（7月1日－7日）の報告数は前週比1.35倍の1カ所当たり11.46（速報値）だった。「警報レベル」とされる5を38都府県で超えている。
- ・22日のヒアリングで武見厚労相は、新型コロナや手足口病の感染がさらに拡大し、医療の逼迫や、新型コロナの重症化リスクが高い高齢者施設の入所者などに影響が及ぶことへの懸念を表明した。
- ・新型コロナの現在の感染はオミクロン型から派生した変異ウイルス「KP.3」が主流で、公衆衛生上のリスクが高まっているという見解は示されていないが、過去の状況などを踏まえると、今夏の間一定の感染拡大が起きる可能性があるとした。
- ・その上で、感染拡大を想定した対応の留意事項を近くまとめ、新型コロナへの対応を幅広い医療機関に呼び掛ける方針を示した。改正感染症法に基づく医療措置協定を都道府県と締結した医療機関には特に強く協力を求める。
- ・ヒアリングは、有識者の知見を今後の感染対策に生かすため厚労省が省内で開き、日本医師会の笹本洋一常任理事や日本医療法人協会の太田圭洋副会長、全国老人保健施設協会の東憲太郎会長、国立感染症研究所の脇田隆宇所長など8人が出席した。
- ・出席者からは、一部の地域で入院調整が困難になっているため、一層の感染拡大への備えが必要だという指摘や、鎮痛剤などが不足しているとして、安定供給の確保を求める意見などがあった。

※詳細は下記の資料をご参照ください。

新型コロナ等の感染拡大に対応する有識者ヒアリング 資料

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_41636.html